

<早期感染収束・経済再生に向けて>

○コロナウイルスの早期感染収束こそ最大の経済対策

→短期収束に向けた明確なプランの策定、それによる国民の安心感の醸成が何としても必要。

→ワクチンの早期普及が重要であり、大きな節目であるオリパラ前の6月までに集団免疫獲得に必要とされる6割の国民に接種を行えるシナリオを立てるべき。ただし、不確定要素も多く、ワクチン一本足打法は危険。

○これまでの感染対策の抜本的見直しが必要

→2度目の緊急事態宣言を出さざるを得ず、現状のような医療逼迫を引き起こしてしまった状況を踏まえると、クラスター対策を中心とするこれまでの感染対策が効果を上げていないことは明らか。(既に追跡調査を諦めている自治体があり、その意味でも破綻している。)

→感染状況が一定程度収まり、医療体制に余裕ができた段階で、緊急事態宣言の解除と同時に、感染対策の抜本的見直しを表明すべき。

→無症状者が感染を拡げているという科学的知見を直視し、無症状者への検査拡大と、隔離施設の大幅確保による隔離の徹底に舵を切るべき。同様の提案は、ノーベル賞受賞学者の方々からも出されており、これらの提言にこそ耳を傾けるべき。(別添参照)

○より長期的には、このようなノーベル賞受賞者等の最先端かつ国際的な権威を有する科学者の意見を政策に反映する体制を構築すべき。

<日本経済が抱える構造的課題への対応に向けて>

○コロナ禍により、安倍政権下で積み上げてきた雇用やデフレ脱却、経済成長の成果が剥落寸前。さらに、日本が長年抱える少子高齢化、東京一極集中、デジタル化の遅れ等による低生産性等の課題が立ちはだかる状況。

○他方、金融・財政政策による政策対応余力は乏しく、第3の矢、すなわち構造改革を早急かつ効果的に進める以外、日本経済再生の道はない。

→日本経済が抱える課題に対応する構造改革を進める中で、いかに雇用を作り、労働流動化を進め、経済成長の土台を構築できるか、国際競争を踏まえても残された時間はほとんどない。

→民間投資を中心に経済再生を実現する構造改革に本気で取り組むためにも、タイミングをみて専門委員会を立ち上げ、2～3ヵ月などの短期間で、3年にわたる“超”骨太の方針を策定すべき。(以上)

声明

過去一年に渡るコロナ感染症の拡張が未だに収束せず、首都圏で緊急事態宣言が出された。現下の状況を憂慮し、我々は以下のような方針を政府に要望し、実行を求める。

- 一、 医療機関と医療従事者への支援を拡充し、医療崩壊を防ぐ
- 二、 PCR 検査能力の大幅な拡充と無症候感染者の隔離を強化する
- 三、 ワクチンや治療薬の審査および承認は、独立性と透明性を担保しつつ迅速に行う
- 四、 今後の新たな感染症発生の可能性を考え、ワクチンや治療薬等の開発原理を生み出す生命科学、およびその社会実装に不可欠な産学連携の支援を強化する
- 五、 科学者の勧告を政策に反映できる長期的展望に立った制度を確立する

2021年1月8日

大隅 良典

大村 智

本庶 佑

山中 伸弥

(五十音順)